

弥富市事務事業評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	39	1	事務事業名	保育所管理運営事業		細事務事業名	保育所管理運営事業		公的関与	1	シート作成日	平成31年6月25日				
	課名	児童課			グループ	保育		担当課長名	山守美代子		シート作成者名	長谷川雅代					
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 整備事業		● 5 施設の管理運営			事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		○ 2 施設の建設		○ 4 経常的事務事業						<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	政策目標	3 健やかでやさしいやとみ				実施計画		事業の開始・終了								
		施策項目	子育て支援の充実				● 1 該当		年度 ~ 平成		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
		主要施策	子育てを支援する生活環境の整備				○ 2 非該当		根拠法令等								
	個別計画	弥富市子ども・子育て支援事業計画												・児童福祉法、子ども・子育て支援法など			
	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		公立保育所において保育を必要とする未就学児童				・核家族化の進行、女性の社会参加や就労機会の拡大、夫婦共働きやひとり親家庭の増加など乳児保育や長時間保育など様々な保育ニーズに対応すると共に、保育所を利用する子どもが良質な環境の中で育っていくことができるように保育所の管理運営を行います。											
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・9公立保育所 南部保育所(定員200名)、桜保育所(定員175名)、ひので保育所(定員230名)、大藤保育所(定員90名)、白鳥保育所(定員160名)、弥生保育所(定員200名)、栄南保育所(定員90名)、西部保育所(定員100名)、十四山保育所(定員195名)で定員合計は、1440名です。 ・0歳から就学前までの乳幼児の保育をします。 ・延長保育については、全保育所で入所児の保護者の勤務時間に応じ、通常保育時間(8:00~16:00)以外の早朝(7:30~8:00)夕方(16:00~19:00)の時間帯に保育をしています。 ・平成27年度より、家族の入院や冠婚葬祭など一時的に家庭での保育が困難となった児童(満3カ月~就学前)を保育する一時保育事業を開始しました。白鳥保育所(定員おおむね5名) 																
成果指標	①	指標名	待機児童の数										②	指標名			
		指標設定の考え方	待機児童人数		単位	人		指標設定の考え方			単位	件					
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度								
		実績	0	実績	0	目標	※	目標	0	実績		実績			目標	※	目標
		目標	0	目標	※	目標	※	目標	0	目標	※	目標		※	目標	※	目標
DO	予算費目	会計	一般会計				款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	3 保育所費			
	直接事業費			平成 29 年度決算額				平成 30 年度決算額				平成 ※ 年度予算額					
		国・県支出金		17,345 千円				17,083 千円				千円					
		地方債		千円				千円				千円					
		その他特定財源		206,120 千円				198,943 千円				千円					
		一般財源		25,346 千円				千円				千円					
	計(A)		248,811 千円				216,026 千円				0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		124,572 人				120,082 人				人					
				859,547 千円				828,566 千円				0 千円					
		臨時職員工数・経費		123,000 人		196,800 千円		127,000 人		203,200 千円		人		0 千円			
全体事業費(A+B)		1,305,158 千円				1,247,792 千円				0 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	・公立保育所は負担割合が全額自治体負担となるため民間への移管を検討する必要があります。 ・保育を必要とする児童がいる限り必要であります。		<input type="radio"/> はい
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい			<input type="radio"/> いいえ
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	・核家族化の進行、女性の社会参加や就労機会の拡大、夫婦共働きやひとり親家庭の増加に伴う様々な保育ニーズに対応し、子育てと就労の両立を支援するため、引き続き事業を継続する必要があります。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	・年度途中には、希望保育所に入所できない状況は生じることはあるものの概ね市民ニーズに応じています。 ・一時保育利用件数は年々増加しています。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない		
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	・保育所統廃合、民間への移管を検討します。 ・受益者負担割合が適切か検討の余地があります。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ			<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ			<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 3 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	・令和元年10月からスタートする幼児教育・保育無償化への対応と無償化に伴い、公立保育所は全額市町村負担となるため多額の予算が必要となります。 ・乳児保育や長時間保育など様々な保育ニーズに対応するため保育士の配置が必要となり、正規保育士及び臨時保育士確保に伴う人件費の増加が見込まれます。 ・老朽化した施設の修繕工事費は年々増加することが見込まれます。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見) ・保育所運営については、女性の社会参画により子育てサービスのニーズが高く、特に未満児の受入れが急務となっています。このため、こども園との連携も考慮する必要性を感じます。 ・保育所運営は、効率性も重視する必要がありますが、待機児童ゼロ施策を継続し、安心して子育てできる環境づくりに努める必要があります。 ・平成30年4月から保育料の改定を行いました。 ・保育所給食調理業務を計画的に民間委託に切り替えていきます。 ・平成31年10月からの保育無償化制度の実施を盛り込んだ適切な対応を講じる必要があります。				
	課題解決のための改善計画	・保育所統廃合、民間への移管を検討します。									
備考											